

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月14日

上場会社名 株式会社エフピコ
 コード番号 7947

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.fpcoco.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小松 安弘

問合せ先責任者 役職名 取締役経理財務本部長 氏名 瀧崎 俊男

TEL (084)953-1145

決算取締役会開催日 平成14年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	56,848	(4.1)	1,125	(56.8)	1,340	(52.0)
13年9月中間期	54,587	(5.3)	2,602	(6.8)	2,794	(4.3)
14年3月期	110,111		6,011		6,317	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	688	(37.5)	29.28			
13年9月中間期	1,101	(12.6)	46.99			
14年3月期	2,644		112.90		112.67	

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 百万円 13年9月中間期 百万円 14年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 23,528,715株 13年9月中間期 23,440,702株 14年3月期 23,424,666株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	108,480	43,806	40.4	1,867.85
13年9月中間期	109,858	42,314	38.5	1,805.93
14年3月期	110,252	43,338	39.3	1,852.70

(注)期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 23,452,994株 13年9月中間期 23,430,711株 14年3月期 23,392,152株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	7,007	3,417	2,081	6,396
13年9月中間期	336	3,104	2,016	4,643
14年3月期	4,041	6,325	1,779	4,887

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 3社 持分法(新規) 社(除外) 社

2.15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	119,000	3,600	1,640

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 69円93銭

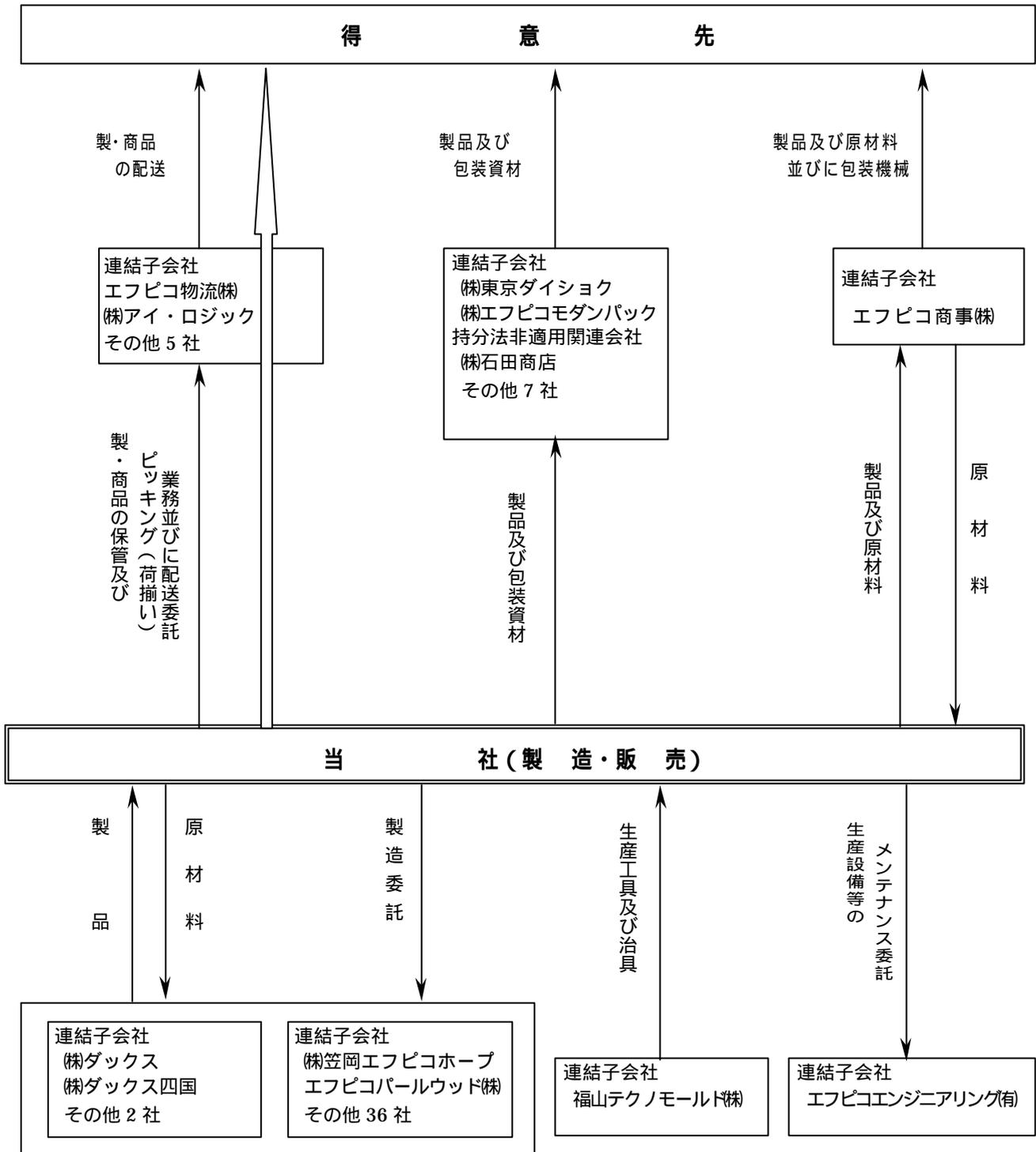
1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 54 社及び関連会社 8 社により構成されており、主な事業内容としましては、合成樹脂製簡易食品容器（トレー容器・弁当容器等）の製造販売であり、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当グループの事業における各社の役割及び位置付けは、次のとおりであります。

事業 内容	主 な 役 割	主 な 会 社
合成樹脂製簡易食品容器の製造販売	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	提出会社
	当グループの製造に関わる原材料の販売 包装機械等の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス他 41 社
	当グループ生産工場で使用する工具及び治具等の製造	福山テクノモールド(株)
	当グループ生産工場で使用する設備等のメンテナンス業務	エフピコエンジニアリング(有)
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック他 1 社
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 紙製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	(株)東京ダイシヨク他 7 社
	当グループが販売する製・商品の保管及びピッキング業務並びに配送業務	エフピコ物流(株)他 6 社

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループの創業当初からの経営理念である「顧客第一主義」をもって、今後とも、常にお客様の立場にたった製品づくり、サービスの提供を行ってまいります。

このため、日本だけでなく地球的視野に立ちながら製品づくり、環境問題に目配りし、グループ全体のスピード経営を重視しております。また、株価意識を徹底し、企業価値を高める株主本位の経営に重点を置いており、ストック・オプション制度も新たに、連結子会社に対象を拡大することにより、グループ経営の一層の強化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する方針

当社は、上場以来一貫して、株主の皆様への利益還元を最重要課題として考え経営に当たってまいりました。

このような方針のもと、企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しながら配当性向30%を目安として配当を行っております。

当中間配当金につきましても、厳しい業績ではありますが、株主の皆様のご支援に応えるべく、前中間期と同じく1株につき16円とさせていただきます。

(3) 経営の基本方針にもとづく具体的取り組み

物流体制の整備、在庫回転率の向上

物流コストの削減、物流精度の更なる向上に向けて、平成15年7月稼働を目標に関東に東日本ハブセンター（仮称）の建設を進めております。西日本地区では、九州物流センター及び関西ピッキングセンターの増設を行いました。この稼働状況を勘案しながら福山でのハブセンターの着工時期を検討してまいります。

また、生産計画システムの稼働により、計画的な在庫削減を行い、在庫回転率の向上、外部倉庫の縮小を行ってまいります。

戦略的統合システムの稼働に向けた取り組み

サプライチェーンマネジメント（SCM）の平成15年春の本稼働を目指し、引き続き、計画立案システム、ロジスティックシステムの構築を行い、トータルミニマムコストの実現を目指してまいります。

全社のコスト削減運動

継続的に行っている改革宣言1/100のコスト削減運動を発展させ、全ての部門での業務見直し、コスト削減をさらに押し進め、企業体質の強化を図ってまいります。

エンターパックによる新市場開拓

できたての料理、味噌汁、スープ、おでん、うどん、そば等をお客様が手軽に持ち帰られる「パッケージ商品」に加工できるワンタッチ自動トップシール機「エンターパック」は、幅広い用途が考えられ、使用事例も大幅に増加しており、外食・中食のあり方を大きく変える可能性を秘めており、引き続き販売を拡大してまいります。

循環型社会に対応するリサイクルの推進

1991年より開始している「トレー to トレー」の「エフピコ方式」のリサイクルシステムが構築され、エコトレ（商標登録済）の販売も順調に拡大しています。また、ポリスチレン製透明容器のリサイクルの取り組みも始めてまいりました。ISO-14001認証取得につきましては、広島地区主要サイトに続き、2002年度関東地区サイトでの取得を目指しております。

中国パール販売(株)、パックドール(株)の再建

スポンサーとして会社更生中の中国パール販売(株)、パックドール(株)の再建に協力しております。当初予定通り、平成14年9月30日に東京地方裁判所に更生計画案を提出いたしました。更生計画認可決定後、来期よりグループ会社として運営する予定であり、引き続き再建支援と体制整備を行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

株主価値を高め、株主本位の経営を実現するためにも、中期的には1株利益200円を目標としております。また、株主資本当期純利益率(ROE)についても10%を目標とし、今後とも一層の経営努力に努めてまいります。

以上のとおり、一層の生産性向上、コスト削減、市場開拓に取り組んでまいります。

3. 経 営 成 績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、IT関連製品を中心に在庫調整が進み、米国においても緩やかながら需要回復の動きも見られたため、輸出が比較的堅調に推移し、一部経済指標には底入れの兆しが見られたものの、設備投資、個人消費ともに低迷を脱せず、引き続き厳しい状況が続いてまいりました。

当業界におきましても、個人消費の低迷から価格競争が続く一方、テロ問題との関連から中東地域の緊張による原油価格の高止まりが続き、原材料価格が上昇する反面、販売単価下落という厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は、安全、安心、環境対応を求めらるお客様のニーズに対応する提案営業を行ってまいりました。

営業面では、4月に開催した「エフピコフェア2002」において「こころみたすみせ」のコンセプトで、地域に根ざした店作りとメニュー開発・商品作りの参加型総合提案を行い、一段と高い評価をいただきました。鮮度保持に優れているだけでなく、3分の1にコンパクト化されたロースタック（積み重ね高さが低い）容器として開発した汎用の「FCトレー」の拡販も順調に推移し、売り場の活性化に大きな役割を果たしております。また、対面販売に適し、作業性のよい折り蓋タイプ容器「SAシリーズ」を投入し、好評を得ております。さらに、ワンタッチ自動トップシール機「エンターパック」の販売体制を整え、今まで難しいとされていた汁物のテイクアウト市場を切り開く体制を整えました。

生産面では、昨年来取組んできた段取り時間の短縮がほぼ所期の成果をあげ、引き続き生産効率アップによるコストダウンに注力し、需要が増大しているA-PET容器の増産体制の整備を行いました。一方、サプライチェーンマネジメント（SCM）システム導入にあたって、在庫絞り込みを計画的に行うため、9月に生産調整を行ったこともあり一時的に製造コストが上昇いたしました。

物流面では、新倉庫管理システム・配車システムの福山・関東両配送センターへの導入を完了し、大幅な精度向上と倉庫・配車作業の効率化を実現いたしました。また、共同配送のニーズに応えるため、九州配送センター及び関西ピッキングセンターの増設にかかるとともに、ソーターシステムと大型のピッキングエリアを装備した関東を中心とした配送の核となる「東日本ハブセンター（仮称）」の建設に着手しました。

戦略的統合システムについては、経理財務システムの未導入先関係会社への導入準備を進めるとともに、生産から販売まで一連の計画立案システム、ロジスティックシステムの構築を鋭意進めました。

スポンサーとして再建にあっている中国パール販売(株)、パックドール(株)につきましては、当初の予定通り、9月末に更生計画案を裁判所に提出いたしました。仕出し・弁当店などのエンドユーザーに強みを持つ同社と連携し総合的な販売体制を築いてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 56,848 百万円（前年同期比 4.1%増）、経常利益 1,340 百万円（同 52.0%減）、中間純利益 688 百万円（同 37.5%減）と出荷量の伸びにより売上は増収となりましたが、原材料価格の高止まりや、製品価格の低価格化進行の影響等により大幅な減益となりました。

（２）キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 1,304 百万円と減価償却費 1,539 百万円及び受取手形の流動化(信託方式)による 3,224 百万円を主なものとして 7,007 百万円(前年同期比 6,670 百万円増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東日本ハブセンター(仮称)着工、九州物流センター及び関西ピッキングセンター増設等の設備・戦略的統合システム構築のためのソフトウェアなど固定資産取得による支出 2,712 百万円に充ちいたしました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、3,417 百万円(前年同期比 312 百万円増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入 3,300 百万円がありましたが、短期借入金純減による支出 1,220 百万円、長期借入金の返済による支出 3,394 百万円、配当金の支払額 491 百万円を主なものとして、2,081 百万円(前年同期比 4,097 百万円増)の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、6,396 百万円と前年同期と比べ 1,753 百万円増加しております。

2. 通期の見通し

下期の景気見通しにつきましては、金融機関の不良債権問題処理の行方、景気の先行きに対する不透明感の強まりから、経済の自律的回復につながり難い状況が続き、景気の足踏みも長引くものと予想されます。

当業界におきましても、不安定化する中東情勢による原油等価格の高止まりによる原材料価格の一層の値上がり懸念されます。一方、当社の得意先である食品小売業界では、食に対する消費者の信頼を確保するため、一段と、安全、安心、環境への配慮を行った商品作り、店舗作りが進むと思われます。出来たての食品提供や、鮮度と商品価値が消費者にはっきりとわかる対面販売など、消費者が安心して買える売り方が増えていくものと思われ、こうした環境下では、当社の「こころみたす」店づくりの総合的な提案と透明容器をはじめとした当社製品が一段と評価されるものと思われま

営業面においては、引き続き汎用の「FCトレー」を積極的に拡販をするとともに、物流費・在庫管理費の低減に適應するロースタクトレーなどの新製品の開発・市場投入を速めてまいります。また、冬場に向かい、ワンタッチ自動トップシール機「エンターパック」を汁物のテイクアウト市場に積極的に投入し、拡大する外食・中食市場に対応してまいります。さらに、高齢者向け食事・食材宅配市場などの需要開拓など新たな試みに向けて、無添加の食材を使った電子レンジ調理袋「エイクック」の展開も進めてまいります。

生産面では、需要の増えているA-PET容器の生産能力を拡大し、体制整備を行ってまいります。また、会社更生中であるパックドール㈱との連携した生産体制を構築し、増大する需要に対応してまいります。

物流面では、新倉庫管理システム・配車システムを福山・関東に続き中部配送センターに導入するとともに、平成15年7月の稼働を目指し「東日本ハブセンター(仮称)」の建設に万全を期してまいります。また、SCMシステムの稼働により計画的な在庫削減を行い、在庫回転率の向上、外部倉庫の縮小を行ってまいります。さらに、九州配送センター・関西ピッキングセンターの増築が完了する事から、お客様の物流合理化に寄与すべく、積極的に共同配送を推進し、子会社㈱アイ・ロジックの活用を図ってまいります。

システム面では、SCMシステム・全社統合システム(ERP)を初めとする戦略的統合システムの平成15年春の全面稼働を目指してまいります。

また、全社的経費削減運動を一段と強化してまいります。

再建中の中国パール販売㈱、パックドール㈱は、更生計画認可決定後、来期よりグループ会社となる予定ですので、引き続き再建支援と体制整備を行ってまいります。

通期の連結業績については、売上高119,000百万円、経常利益3,600百万円、当期純利益1,640百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	54,874	50.6	60,186	54.8	59,684	54.1
現金及び預金	6,514		4,820		5,010	
受取手形及び売掛金	28,115		32,877		31,254	
有価証券	37		223		10	
棚卸資産	14,781		15,785		15,555	
その他	5,621		6,581		8,067	
貸倒引当金	195		102		213	
固定資産	53,605	49.4	49,671	45.2	50,567	45.9
1.有形固定資産	40,764	37.6	40,145	36.5	39,163	35.5
建物及び構築物	16,372		17,381		16,835	
機械装置及び運搬具	3,627		4,304		3,921	
土地	17,285		16,295		16,215	
その他	3,477		2,163		2,190	
2.無形固定資産	2,232	2.0	1,284	1.2	1,674	1.5
3.投資その他の資産	10,608	9.8	8,241	7.5	9,729	8.9
投資有価証券	3,341		4,139		3,461	
その他	7,915		4,454		6,954	
貸倒引当金	648		352		686	
資産合計	108,480	100.0	109,858	100.0	110,252	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		44,653	41.2	46,675	42.5	44,437	40.3
支払手形及び買掛金		19,986		21,093		20,835	
短期借入金		18,919		19,440		18,318	
未払金		2,656		3,258		2,433	
未払法人税等		616		1,207		981	
賞与引当金		719		697		698	
その他の		1,754		976		1,169	
固定負債		20,197	18.6	20,578	18.7	22,077	20.0
長期借入金		19,360		19,864		21,275	
退職給付引当金		715		519		663	
その他の		120		194		139	
負債合計		64,850	59.8	67,253	61.2	66,514	60.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		176	0.2	290	0.3	398	0.4
(資本の部)							
資本金		-	-	13,150	12.0	13,150	11.9
資本準備金		-	-	15,487	14.1	15,487	14.1
連結剰余金		-	-	16,554	15.1	17,722	16.1
その他有価証券 評価差額金		-	-	209	0.2	206	0.2
自己株式		-	-	2,040	1.9	2,194	2.0
子会社が所有する 親会社株式		-	-	628	0.6	621	0.6
資本金		13,150	12.1	-	-	-	-
資本剰余金		15,487	14.3	-	-	-	-
利益剰余金		17,872	16.5	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		195	0.2	-	-	-	-
自己株式		2,509	2.3	-	-	-	-
資本合計		43,806	40.4	42,314	38.5	43,338	39.3
負債、少数株主持分及び資本合計		108,480	100.0	109,858	100.0	110,252	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期		前中間期		前 期	
		〔自平成14年4月1日〕		〔自平成13年4月1日〕		〔自平成13年4月1日〕	
		至平成14年9月30日		至平成13年9月30日		至平成14年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		56,848	100.0	54,587	100.0	110,111	100.0
売 上 原 価		42,676	75.1	40,289	73.8	80,448	73.1
売 上 総 利 益		14,172	24.9	14,298	26.2	29,663	26.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,047	22.9	11,695	21.4	23,651	21.4
営 業 利 益		1,125	2.0	2,602	4.8	6,011	5.5
営 業 外 収 益		449	0.8	419	0.7	786	0.7
受 取 利 息		84		52		104	
受 取 配 当 金		24		29		56	
仕 入 割 引		59		66		123	
受 取 賃 貸 料		54		69		121	
受 入 手 数 料		81		92		166	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額 他		1		1		2	
そ の 他		143		107		211	
営 業 外 費 用		234	0.4	228	0.4	479	0.5
支 払 利 息		173		200		383	
有 価 証 券 売 却 損 他		1				59	
そ の 他		58		27		36	
経 常 利 益		1,340	2.4	2,794	5.1	6,317	5.7
特 別 利 益		131	0.2	71	0.2	36	0.0
固 定 資 産 売 却 益		1		0		6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		10					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 他		91		58			
そ の 他		29		11		29	
特 別 損 失		168	0.3	925	1.7	1,482	1.3
固 定 資 産 除 却 売 却 損		13		42		54	
投 資 有 価 証 券 売 却 損				0		372	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		87		740		147	
棚 卸 資 産 処 分 損		13		30		246	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 他		38		106		212	
そ の 他		15		4		27	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,304	2.3	1,939	3.6	4,872	4.4
法人税、住民税及び事業税		636	1.1	1,230	2.3	2,239	2.0
法人税等調整額		60	0.1	383	0.7	113	0.1
少数株主利益(損失)		39	0.1	8	0.0	101	0.1
中間(当期)純利益		688	1.2	1,101	2.0	2,644	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		16,047	16,047
連結剰余金減少高		594	969
配当金		492	867
役員賞与		47	47
(うち監査役賞与)	()	(7)	(7)
利益による自己株式消却額		54	54
中間(当期)純利益		1,101	2,644
連結剰余金中間期末(期末)残高		16,554	17,722
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,487		
資本剰余金中間期末残高	15,487		
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	17,722		
利益剰余金増加高	688		
中間純利益	688		
利益剰余金減少高	538		
配当金	491		
役員賞与	47		
(うち監査役賞与)	(7)	()	()
自己株式処分差損	0		
利益剰余金中間期末残高	17,872		

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,304	1,939	4,872
減価償却費	1,539	1,613	3,355
賞与引当金の増減()額	21	66	69
貸倒引当金の増減()額	53	47	399
退職給付引当金の増減()額	52	124	268
投資有価証券評価損	87	740	147
固定資産除却損	12	27	38
受取利息及び受取配当金	109	82	160
支払利息	173	200	383
有価証券売却損益()	1		59
投資有価証券売却損益()	10	0	372
売上債権の増()減額	2,890	928	2,153
棚卸資産の増()減額	765	1,215	986
未収入金の増()減額	2,315		2,819
仕入債務の増減()額	563	1,339	1,396
その他の流動資産・負債の増減額	173	1,071	10
未払消費税等の増減額	102	16	217
役員賞与の支払額	47	47	47
その他	30	19	5
小計	8,075	1,874	6,923
利息及び配当金の受取額	108	82	157
利息の支払額	176	204	390
法人税等の支払額	1,000	1,415	2,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,007	336	4,041
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	24	1	130
定期預金の払戻による収入	30		183
有価証券の売却による収入	13	11	257
有形固定資産の取得による支出	2,109	2,624	4,041
無形固定資産の取得による支出	602	376	889
投資有価証券の取得による支出	8	32	66
投資有価証券の売却による収入	27	3	903
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	48		
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入			6
短期貸付金の純増()減額	21	54	55
長期貸付金の貸付による支出	1,376	409	3,315
長期貸付金の回収による収入	601	321	486
その他	102	58	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,417	3,104	6,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減()額	1,220	285	1,196
長期借入れによる収入	3,300	7,350	11,600
長期借入金の返済による支出	3,394	5,084	9,957
自己株式の売却による収入	8	42	49
自己株式の取得による支出	313	122	279
配当金の支払額	491	490	867
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
少数株主からの出資による収入	30	39	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,081	2,016	1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
V 現金及び現金同等物の増減()額	1,509	749	505
現金及び現金同等物の期首残高	4,887	5,392	5,392
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,396	4,643	4,887

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…………… 54 社

主要会社名： エフピコ商事(株)、(株)エフピコモダンパック、(株)東京ダイショク
エフピコ物流(株)、(株)アイ・ロジック、(株)ダックス

連結の範囲の異動状況

(除 外) 当中間連結会計期間中に清算した子会社数…………… 2 社

当中間連結会計期間中に株式譲渡により減少した子会社数…………… 1 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社数…………… 8 社

主要会社名： (株)石田商店、(株)ハリマ紙業岩国

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品…………… 月次総平均法による原価法

販売用不動産…………… 個別法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

(ロ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 15～35 年

機械装置及び運搬具…………… 4～8 年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産は、定額法によっております。

(３)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

(４)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(５)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ

ヘッジ対象 …………… 借入金の金利

(ハ)ヘッジ方法

財務上のリスク管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行うものとしております。

(６)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

５. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金のほか、取得日から３か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より３か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間 期) ————— (百万円)	(前中間 期) ————— (百万円)	(前 期) ————— (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,500	26,771	28,292
2. 関連会社の株式の額			
投資有価証券(株式)	22	27	27
3. 期末日満期手形の処理			
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間期末(前期末)の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末(期末)日満期手形が前中間期末(前期末)残高に含まれております。</p>			
受 取 手 形		3,051	3,469
支 払 手 形		716	671
流 動 負 債 の そ の 他 (設 備 関 係 支 払 手 形)		17	40
4. 自己株式	(株)	(株)	(株)
自己株式数	735,779	594,295	634,254
連結子会社が所有する親会社株式数		167,100	165,700
連結子会社が所有する親会社株式数(親会社持分相当額)	3,333		

追加情報

当中間期より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。

これにより、当中間期における中間連結財務諸表の資本の部の自己株式については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、連結子会社が所有する親会社株式のうち少数株主持分相当額(162,367株、610百万円)は、少数株主持分より控除しております。

5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。

	(百万円)	(百万円)	(百万円)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,830	37,780	40,230
借 入 実 行 残 高	10,728	10,148	12,048
差 引 額	30,102	27,632	28,182

6. 当中間期末の受取手形残高は、受取手形の流動化(信託方式)を実施したことにより3,224百万円減少しております。このうち手形買戻し上限額は597百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間 (百万円)	(前中間 (百万円)	(前 期) (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
販 売 促 進 費	1,136	1,111	2,063
広 告 宣 伝 費	398	385	419
支 払 手 数 料	314	273	588
運 送 及 び 保 管 費	5,940	5,226	10,801
役 員 報 酬	177	182	368
従 業 員 給 与	1,606	1,467	2,950
賞 与 引 当 金 繰 入 額	343	314	321
退 職 給 付 費 用	74	45	89
賃 借 料	786	734	1,572
減 価 償 却 費	516	475	986
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		11	103
一般管理費及び製造経費に含まれる研究開発費	322	271	572
2. 固定資産売却益の内訳			
建 物 及 び 構 築 物			4
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1	0	1
土 地			1
そ の 他		0	0
合 計	1	0	6
3. 固定資産除却売却損の内訳			
< 除却損 >			
建 物 及 び 構 築 物	5		0
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4	27	38
そ の 他	2	0	0
小 計	12	27	38
< 売却損 >			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	15	15
そ の 他			0
小 計	0	15	15
合 計	13	42	54

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当中間期) (百万円)	(前中間期) (百万円)	(前 期) (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	6,514	4,820	5,010
有価証券勘定	37	223	10
預入期間が3か月を超える定期預金	117	177	122
株式及び償還期間が3か月を超える債券等	37	223	10
現金及び現金同等物	6,396	4,643	4,887
2. 当中間期において、営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額に、手形の流動化によるキャッシュイン3,224百万円含んでおります。			

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当グループは、主として「合成樹脂製簡易食品容器事業」を行っており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「合成樹脂製簡易食品容器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当グループは、在外連結子会社及び在外支店がないため記載を省略しております。

3 海外売上高

当中間期(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

当グループは、国内販売を主体としており、海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

1. (借主側)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	11,525	10,755	11,023
減価償却累計額相当額	3,986	2,778	3,451
中間期末(期末)残高相当額	7,538	7,977	7,571
その他(工具器具備品)			
取得価額相当額	3,287	3,280	3,402
減価償却累計額相当額	1,797	1,649	2,101
中間期末(期末)残高相当額	1,490	1,630	1,301
合 計			
取得価額相当額	14,812	14,036	14,426
減価償却累計額相当額	5,784	4,427	5,553
中間期末(期末)残高相当額	9,028	9,608	8,872
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	2,241	2,285	2,165
1 年 超	7,075	7,567	6,978
合 計	9,317	9,853	9,144
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,412	1,246	2,578
減価償却費相当額	1,306	1,145	2,373
支払利息相当額	122	137	268

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. (貸主側)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	905	887	884
減価償却累計額相当額	376	316	352
中間期末(期末)残高相当額	529	570	532
その他(工具器具備品)			
取得価額相当額	78	44	44
減価償却累計額相当額	59	24	28
中間期末(期末)残高相当額	18	19	15
合 計			
取得価額相当額	984	931	928
減価償却累計額相当額	436	340	381
中間期末(期末)残高相当額	548	590	547
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 内	127	130	125
1 年 超	444	474	441
合 計	572	604	566
受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料	90	86	170
減価償却費相当額	75	72	143
受取利息相当額	18	20	40

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額として、各期への配分方法については利息法によっております。

上記の物件は全て転リースによる物件であります。

有価証券の時価等

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	(当中間期)			(前中間期)			(前期)		
	(平成14年9月30日現)			(平成13年9月30日現)			(平成14年3月31日現)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
その他有価証券									
(1)株 式	1,677	1,749	71	1,744	1,903	158	1,702	1,800	98
(2)債 券									
社 債	31	38	6	31	37	6	31	38	6
その他				25	25	0	10	10	0
(3)その他	1,366	953	412	2,277	1,753	524	1,438	979	459
合 計	3,075	2,740	334	4,078	3,720	358	3,182	2,828	354

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	平成14年9月30日現在	平成13年9月30日現在	平成14年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	616	616	616

(注) 当中間期において、その他有価証券で87百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 取引の内容、利用目的

当グループでは、将来の金利の変動にかかるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

当グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。

3. 取引に係るリスクの内容

当グループが利用している金利スワップ取引は、借入金に関する将来の金利の変動にかかるリスクをヘッジする目的に利用しており、リスクは限定的であると判断しております。

また、当グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。

4. 取引に係るリスク管理体制

当グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。

5. ヘッジ会計の適用

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

製品別生産実績

(単位：百万円)

品 目		(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	8,151	8,931	16,948
	弁 当 容 器	10,469	10,442	20,877
	そ の 他 製 品	609	594	1,236
合 計		19,230	19,968	39,062

製品・商品仕入実績

(単位：百万円)

品 目		(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	2,089	2,008	3,439
	弁 当 容 器	4,193	3,497	6,588
	そ の 他 製 品	79	67	70
	小 計	6,361	5,572	10,099
商 品	包 装 資 材	11,170	10,259	20,838
	そ の 他 商 品	5,107	6,470	11,356
	小 計	16,278	16,729	32,195
合 計		22,639	22,301	42,294

(2) 受注状況

当グループは、主として需要見込みによる生産方式をとっているため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品 目		(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
製 品	ト レ ー 容 器	15,324	16,017	31,196
	弁 当 容 器	22,839	20,364	41,745
	そ の 他 製 品	373	407	764
	小 計	38,537	36,789	73,705
商 品	包 装 資 材	11,699	10,513	21,794
	そ の 他 商 品	6,612	7,284	14,611
	小 計	18,311	17,798	36,405
合 計		56,848	54,587	110,111

(注) 同種の分類でも、容量、型式等は一様ではないため数量表示は困難であるので記載しておりません。